

(12) 沖縄



沖縄地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

- ・ 観光は一部に持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の国内の感染者数増加による下振れが懸念されている。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

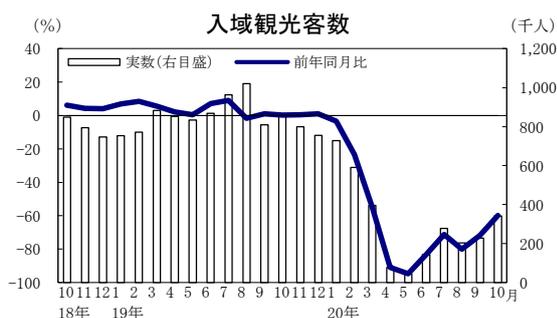
前回からの主要変更点

	前回（令和2年9月）	今回（令和2年12月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	↑
観光	感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる	一部に持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の国内の感染者数増加による下振れが懸念されている	↑
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	感染症の影響により、一段と弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	↑

1. 観光の動向

観光は一部に持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の国内の感染者数増加による下振れが懸念されている。

7－9月期の入域観光客数は、前年同期比74.7%減となり、4－6月期よりも減少幅が縮小した。外国客が入国制限措置の継続等により皆減となったが、国内客が4－6月期は同84.7%減、7－9月期は同64.4%減となった。月別では、8月は「沖縄県緊急事態宣言」が発出された影響等により前年同月比80.1%減となったが、9月は同71.9%減、10月は59.9%減となった。7－9月期のホテル稼働率は、前年同期差53.2%pt減となり、4－6月期よりも減少幅が縮小した。



	2020年			2020年
	1-3月	4-6月	7-9月	10月
入域観光客数 (千人)	1,715	265	708	341.2
(前年比, %)	▲28.8	▲89.6	▲74.7	▲59.9
ホテル稼働率 (%)	58.4	8.2	27.3	—
(前年差, %pt)	▲20.2	▲71.3	▲53.2	—

- (備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。
 2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。
 3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

2. 個人消費の動向

個人消費は持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

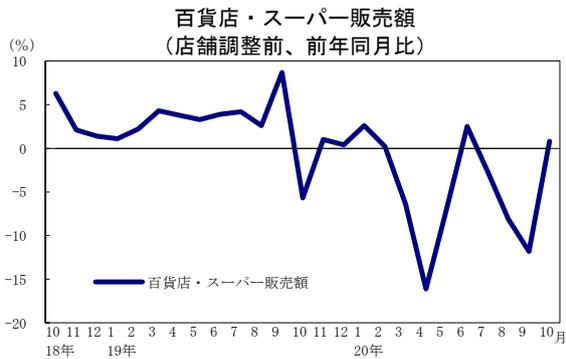
7-9月は前期比0.6%減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、4-6月期は前年同期比6.8%減、7-9月期は同7.6%減となった。

(3) 乗用車新規登録・届出台数

乗用車の新規登録・届出台数は、4-6月期は前年同期比43.7%減、7-9月期は同14.9%減となり、減少幅が縮小している。



	2020年7-9月	2020年7月	8月	9月	10月
RDEI (消費*1)	▲0.6	0.2	▲3.7	▲2.6	—
百貨店・スーパー(*2)	▲7.6	▲2.7	▲8.1	▲11.8	0.8
コンビニ(*2)	▲7.3	▲5.4	▲9.8	▲6.5	—
乗用車(*3)	▲14.9	▲17.4	▲15.9	▲10.8	23.5
(季節調整値)(*3)	40.4	37.3	12.8	10.1	18.4

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

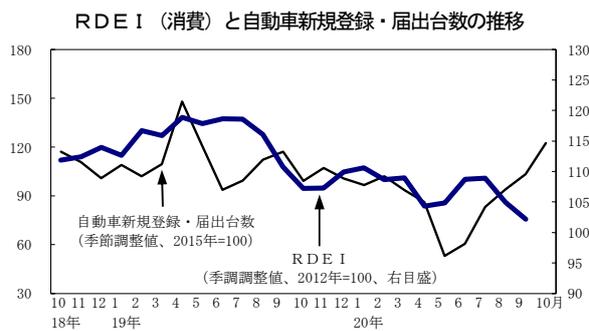
2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ (店舗調整前)。

2020年10月は速報値。

コンビニは日本銀行那覇支店調べ。

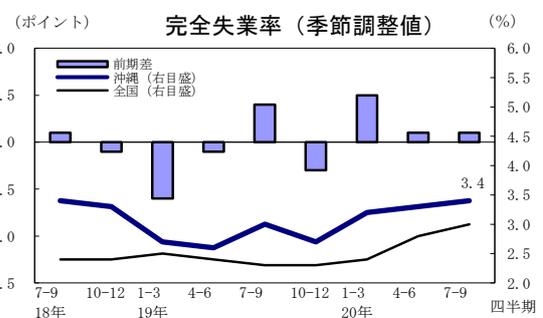
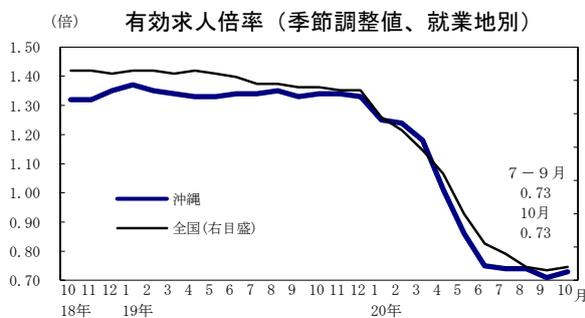
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



3. 雇用情勢

雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 沖縄県「労働力調査」の月次値を、内閣府にて四半期平均化。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和2年10月調査）景気判断理由の概要

12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	○	・前年に比べるとまだ厳しい状況ではあるが、Go To Travelキャンペーンの地域共通クーポン利用による底上げもあり、人の動きが活発化しつつあるのを肌で感じている（百貨店）。	
		□	・携帯電話業界は飽和状態で、格安スマートフォンの台頭で厳しい業界になると予想している。3か月前の新型コロナウイルスの影響をかなり受けた頃よりは持ち直してきている（通信会社）。	
		▲	・新型コロナウイルス禍の影響で来店客数の減少が継続している。10月の酒税改正とたばこの増税が影響し、新ジャンルビール、ワイン、たばこの販売点数が前年を大きく割っている（スーパー）。	
	企業動向 関連	□	・公共、民間工事共に前年比で減少しており、特に民間工事では新型コロナウイルスの影響で工事計画中止が出ている（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・3か月前よりは確実に良くなっているとはみられるが、前年同期比だと明らかに悪い。新型コロナウイルス感染者の縮小傾向がはっきりし、経済活動が活発になれば回復も早いとみられるが、残念ながらそういう状況下でない（食料品製造業）。	
		▲	・新築の相談件数は相変わらず少ないが、リフォームの相談が止まっている（建設業）。	
	雇用 関連	○	・新型コロナウイルスの影響で変化した状況に、やや慣れてきたのか求人が動き出している。しかし採用人数は縮小している（学校〔専門学校〕）。	
		□	・10月開始と同時に、求人数にはここ最近みられないくらいの勢いがあり景気回復を感じたが、2週目以降その勢いが失速している。主要の観光業の求人も、前年度は人手が足りていないことから多めに出していたが、最近では、必要な分を精査して出しているように見受けられる（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：自店舗のある地域は周りの飲食店も前年の20～30%の入客にとどまっているが、観光地、特に離島は前年比100%を超えているところが出てきている（その他飲食〔居酒屋〕）。 ○：Go To Travelキャンペーンが徐々に使われ始めているので、少しずつ販売量も増えてきている（旅行代理店）。
	先行き	家計動向 関連	□	・Go To Travelキャンペーンの東京都除外解除に伴い県内への観光客が増加傾向にあるが、新型コロナウイルスの感染者数も増加しており、自粛モードを払拭するには至らない。今後の感染状況によっては大きく左右されることを考えると方向感はいえてこない（コンビニ）。
○			・今後もGo To Travelキャンペーンの影響で上向きになるとみられる。ただ、前年と同じ売上になるには、まだまだ時間が掛かりそうである。今後の経済対策に期待する（観光型ホテル）。	
企業動向 関連		□	・やはり、県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数が高止まりしている状況から、先行きを不安視する傾向が続いており、販売促進費用を抑える状況に変わりはない（広告代理店）。	
		○	・行政案件にて事業者ヒアリングを実施しているなかで新型コロナウイルス禍における状況を伺っており、景気が悪化しているところ又は好転しているところと様々である。ただし、一律して状況が戻りつつあるという回答を受けている（輸送業）。	
雇用 関連		○	・沖縄県全体で経済の動きが始め、それに伴い派遣依頼も増加してきている。この傾向はしばらく続くものと思われる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：Go To Travelキャンペーンでレンタカーの予約も前年並みに戻ってきていると聞く。街にも大分活気が出てきている（乗用車販売店）。 ○：新型コロナウイルス禍の生活習慣に慣れてきた感があり、客の動きも今よりは活発になるのではないかと（住宅販売会社）。	

(D I) 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

